

## 掛川市子育てに優しい事業所認定制度実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、子育てと仕事の両立のための環境整備に積極的に取り組む事業所等を子育てに優しい事業所として認定することにより、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、子育てを応援する事業所等を増やし、もって「子育て日本一のまち」実現に寄与することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所等 市内に住所を有する事業所又はその他の団体をいう。
- (2) 子育てに優しい事業所 子育てと仕事の両立のための環境整備に積極的に取り組む事業所等として市長が認定する事業所等をいう。

### (認定基準)

第3条 子育てに優しい事業所の認定基準は、次の各号のいずれにも該当する事業所等であることとする。

- (1) 子育てに関する支援制度が整備されていること。
- (2) 子育てに関する支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組んでいること。
- (3) 母性健康管理に関する措置を講じていること。
- (4) 職場環境の改善を推進していること。
- (5) その他市長が別に定める基準を満たしていること。

### (申請)

第4条 子育てに優しい事業所の認定を受けようとする事業所等は、子育てに優しい事業所認定申請書（別記様式。以下「申請書」という。）に当該事業所等で記入したチェックシートを添付して、市長に申請しなければならない。

### (認定)

第5条 市長は、前条の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査し、第3条各号のいずれにも該当すると認めるときは、子育てに優しい事業所として認定する。この場合において、市長は、当該認定に係る事業所等を次の各号に掲げる採点結果に応じ、当該各号に定める認定階級に区分するものとする。

- (1) 45点以上 AAA
- (2) 30点以上44点以下 AA

(3) 15点以上29点以下 A

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業所等は、同項の規定による認定を受けることができない。

(1) 市税を滞納していること。

(2) 法令に違反する重大な事実があること。

3 第1項の規定による審査は、書面及び実地調査により行う。

4 前項の審査は、社会保険労務士の資格を有する者に委託する。

5 市長は、第1項の規定による認定を行うに当たっては、掛川市子育てに優しい事業所認定審査会の意見を聴かなければならない。

(掛川市子育てに優しい事業所認定審査会)

第6条 前条第5項の規定による諮問に応じ、子育てに優しい事業所の認定の適否について審査させるため、掛川市子育てに優しい事業所認定審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、会長、副会長及び委員3人をもって組織する。

3 会長は、こども希望部長をもって充てる。

4 副会長は、企画政策部企画政策課長をもって充てる。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

(1) 産業経済部産業労働政策課長

(2) 静岡県社会保険労務士会磐田支部の会員

7 審査会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

8 審査会の庶務は、こども希望部こども政策課において処理する。

(認定証の交付)

第7条 市長は、第5条第1項の規定による認定をしたときは、当該事業所等に子育てに優しい事業所認定証（以下「認定証」という。）を交付するものとする。

2 認定証の様式、規格その他必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

(認定証の表示)

第8条 子育てに優しい事業所は、前条の規定により認定証の交付を受けたときは、当該認定証を次に掲げる方法により表示することができる。

(1) 子育てに優しい事業所内の見えやすい場所への配置

(2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板その他広告物（電磁的方法を含む。以下同じ。）への掲載  
(認定証交付整理簿)

第9条 市長は、認定証の交付に係る事務の適正な処理を図るために、子育てに優しい事業所認定証交付整理簿を備え、子育てに優しい事業所の名称、所在地、有効期間その他必要な事項を記録しなければならない。

(有効期間等)

第10条 第5条第1項の規定による認定の有効期間は、認定日から認定日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して3年間とする。

2 市長は、子育てに優しい事業所からの申請があったときは、前項の有効期間を更新することができる。

3 第4条の規定は、前項の申請について準用する。

(変更の届出)

第11条 子育てに優しい事業所は、前条第1項の認定の有効期間内において、申請書の内容に変更が生じたときは、書面により市長に届け出なければならない。

(認定の取消し)

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、子育てに優しい事業所の認定を取り消すことができる。この場合において、市長は、当該事業所等に対し、認定を取り消した旨及びその理由を文書により通知するものとする。

- (1) 子育てに優しい事業所が事業を廃止し、又は休止したとき。
- (2) 第3条各号に規定する基準に該当しなくなったとき。
- (3) 偽りその他不正な手段により認定を受けたとき。
- (4) その他子育てに優しい事業所の認定が適当でないと認めるとき。

2 前項の規定により子育てに優しい事業所の認定を取り消された事業所等は、速やかに、認定証を市長へ返還するとともに、パンフレット、チラシ、ポスター、看板その他広告物への掲載を中止しなければならない。

(雑則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

## 附 則

- 1 この要綱は、平成29年8月1日から施行する。

2 令和2年度において第5条第1項の規定による認定の有効期間が満了を迎える事業所等にあって、当該有効期間の更新の申請をしようとするものにあっては、第10条第1項中「3年間」とあるのは「4年間」とする。

#### 附 則

この改正は、平成30年6月14日から施行する。

#### 附 則

この改正は、平成31年4月1日から施行する。

#### 附 則

この改正は、令和2年4月1日から施行する。

#### 附 則

1 この改正は、令和2年9月1日から施行する。

2 改正後の掛川市子育てに優しい事業所認定制度実施要綱附則第2項の規定は、令和2年度中の申請に限り適用する。

## 別記様式（第4条関係）

## 子育てに優しい事業所認定申請書

年　月　日

(あて先) 掛川市長

事業所等の所在地

事業所等の名称

代表者の氏名

□

掛川市子育てに優しい事業所認定制度実施要綱第4条の規定により、次のとおり申請します。  
なお、市長が事業所等に関する市税納付状況を確認することに同意します。

## 1 申請区分（該当する区分にレ点を記入してください。）

- 新規（はじめて子育てに優しい事業所の認定申請をする場合）  
 更新（認定有効期間の満了に伴い、再度認定を希望する場合）  
 区分変更（理由）

## 2 事業所等の概要

業種	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業・宿泊業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育関連 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	従業員数	正規の従業員	人（男性）	人・女性
	パート従業員	人（男性）	人・女性	人
	その他従業員（ ）	人（男性）	人・女性	人
	全従業員	人（男性）	人・女性	人
	派遣等の従業員	人（男性）	人・女性	人
担当者	所属	電話		
	氏名	FAX		
E-mail	ホームページ			
過剰な業務の割当て又は劣悪な環境における労働の強制			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	
セクハラ・パワハラの放置又は法令に抵触する営業行為の強要			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	
掛川市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団に該当			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	
法令に違反する重大な事実			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	

(注)

- 1 従業員数の欄は、申請日現在の人数を記入してください。
- 2 市長が事業所等に関する市税納付状況を確認することに同意いただけない場合は、市税完納証明書（有料）を添付してください。
- 3 その他添付資料
  - (1) 事業所等の概要が確認できる書類
  - (2) チェックシート（あらかじめ記載してください。）